第4期中期目標	第4期中期計画	令和5年度 法人本部 年度計画	令和5年度 吳工業高等専門学校 年度計画	実績	達成状況
(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第29条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)が達成すべき業務運営に関する目標(以下1中期目標」という。)を定める。	(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機 構(以下「機構」という。)の平成31年(2019年)4月1日から平成36年(2024年)3月31日までの5年間 における中期目標を達成するための中期計画を次のとおり定める。			-	-
成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある景風を図ることを目的とする(機構法第3条)。 え)。 これまでも、国立高等専門学校は、ものゴくりなど専門的な技術に興味や関心を持つ学生に対し、中学校 卒業後の早いり競から、高度な専門知識を持つ教育によって、症学に加えて、実験・実音・実技等の体験的 な字音を重視したさか耐やかな教育指導を行うことにより、産業界に創造力ある実践的技術者を襲移的に 送り出し、我が国のものゴく地差的体理したすな役割を担ってた。病化、要別においては、特定の 門領域におけるより温度な知識・素養を身につけた実践的技術者の育成を行ってさている。また、卒業主 の終4割が国立返売専門学校の教育で増れたものゴくりの政策が技術を基準にて、より高度な知識を	15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた人学者を確保し、そ 年一高のかとりなる教育環境で学生活を含かた意かな人間隔かの情報などを基金して、専門的かつ実 送的な知識と世界大生気が、動画が技術者を自成することにより、国立高等専門学校か本外の地方を一層の かった。 かった。 かった。 かった。 かった。 は、ここれまで書稿してきた知的資産や技術的成果をととに、生産現場における技術相談や共同研究 構造の変化、技術の高度化、社会 産業 地域ニーズの変化等を踏まえ、法人本部がイニンアティブを取って 高等専門学校の高度化、経済を経済を対象を表す。 高等専門学校育の高度化、国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要 がある。 こうした認識のもと、各国立高等専門学校が有する強み・特色をいかしつつ、法人本部がガバナンスの強 化を図ることにより、表か国が誇る高等内機能としての面立高等専門学校前のも でを基本方針とい中間目像を達成するための中間論を以下のとおりとする。			-	-
2. 中期目標期間 中期目標期間は、平成31年(2019年)4月1日から平成36年(2024年)3月31日までの5年間とする。	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置				
3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3.1 教育に関する目標 実験・実質・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、 さらに高い財命を理解させるという特色ある教育課題を通し、製造業をはむめとする様々な分野において 創造力ある技術者として得失活躍するための基礎となる知識と技術・リベラルアーツ、さらには生殖にわ たって学ぶりな確実に易い行けさせることができるように、以下の観点に基づき国立高等専門学校の教育 実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成する。	1.1 教育に関する事項 機構が設置する回立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象と して、実験、実習・実技を通じ、早くから技術に触れさせ、技術に関味、関心を高めた学生に科学的知識を教 え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通し、製造業をはじめとする様々な分野にお いて創造力ある技術者として将来経確するための基礎となる知識と技術、リペラルーツ、さらにはませ にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の親点に基づき国立高等専門学校の 教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成する。	1.1 教育に関する事項		-	-
(1)入学者の確保 15歳人口が張沙する中で、中学生やその保護者、中学校教員をはじめとする中学生の連絡指導に携わる者等のみならず、広く社会に対して国立高等専門学校の特性や魅力について認識を深める広報活動を組織的・製器のに展明するととに社会の変化を踏まえた人試を実施することによって、充分な資質、意欲と能力を持った入学者を確保する。		(1)入学者の確保 ①・1 ①・1 ①・2 ①・2 ①・3 ○・3 ○・3 ○・4 ○・4 ○・4 ○・4 ○・4 ○・5 ○・5 ○・5 ○・6 ○・6 ○・6 ○・7 ○・7 ○・7 ○・7 ○・7 ○・7 ○・7 ○・7 ○・7 ○・7	○広島県内の主な中字校を対象にして、教員を派遣し、中字生および中字校教員に対して、呉工業高等専門学校の特徴や魅力を伝える。	(1)入学者の確保 ① -1 ○ 本板の様々な活動については、高等日誌としてホームページで広く公開した。また、本年度よりホーム ページから学校見学会や入試説明会の参加申し込みをできるよう改善した。 ○ G月から10月の期間に、県内の中学校55校に教育を派遣し、中学校教育と対象に高等について説明を 行った。 ○ C広島・大学校との連携は、現時点で専攻料1年の学生3名が、同大学校の研究室と共同研究を実施し にいる。これに先立ち、同大学様でのインターンフップも実施した。また、受験解析に必要な任何工工学系教 ○ 10月に東京江条大学大学誌、11月に早福田大学大学総19。12月に・電機技術科学大学大学院 (36 APAR)、ル州工業大学大学等と、11月に早福田大学大学総19。12月に・電機技術科学大学大学院 ○ 2次募集や募集人数の表記等、入試制度に関することで変更点が生じた場合は、達やかにホームページ 根載内容を更新し、最新の情報が入手できるよう対応した。	◎:既に達成している
		①-2 番目立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入 学者確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。	審整が主管する連絡説即長などの機会を利用して、呉工業高等専門学校の特性や魅力について発信する。 の専攻科生女教をと此入法説別長を実施する。 ○学校見学会で本校女子学生による「女子中学生なんでも相談会」を開催し、女子中学生とその保護者に 女子学生の視から本校の魅力を伝え、入学者の確保に努める。また小学生を対象としたイベントであるわ 〈わくサイエンスショーにも女子学生がブースを出展し、本校の魅力を発信するPRを行う。 ○本校ホームページの男女共同参画推進室関連コンテンツの充実を図る。	①・2 ① 19月3日に国際日学校界学会を実施し、398名の中学生が参加し、また、11月4日に東江部学校界学会を実施し、194名の中学生が参 ○ 4月14日に実施した存生主体会の専攻科人試験研究、事業材入事後の研究の仕方、月球的な学生後、予賞などを採拠し、他力な影響した。 ・ 後期信用で名を受ける人が、一般では、1947年では、194	◎:既に達成している
	の 女子中学生向けた報義戦の作成。オープンキャンパス等の機会を活用した女子在学生による広報活動 並びに強約自己在日本大健康等への広報活動。ホームページの英語版コンテンツの充実などを通じ、女子 学生、留学生等の確保に向けた取組を推進する。	②—1 ・ 女子中学生向け広観演判を活用した広観活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校の女子学生が研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた収組を推進する。	の一1 ○学校見学会やわくわくサイエンスショー、県建設産業課主催の建設フェアにおいて、本校女子学生が作成 した高専PRのパンフレットや、本校女子学生の学生生活について、日常の写真を中心に紹介した広報誌等 しよるPR活動を行う。 ○農労全プライーブムにおいてポスター発表を行い、女子中学生、企業に向けて高専女子学生の活動の魅	の一 の7月30日と11月4日の2回の学校見学会において、本校女子学生が作成した学校行事や日常の写真を 集めたアルバムおよび本校女子学生意見調査書類を資料として用い、本校のPR活動を行った。また、10月 14日に開催された県建設産業業主催の建設フェアにおいて、キャンドルスタンドを小中学生に工作しても ラン元。これは水とセメントが反応し、北芝さみ不捌品について到い、江学への興味を持ってもううための活	◎: 既に達成している
		②-2 留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・・・・ ・・・ ・・ ・・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	②-2 〇留学生の確保に向けて、ホームページの英語版コンテンツのさらなる充実を通じて、本校の特性や魅力 について情報発信を強化する。特に、学校行事についての情報発信の拡充を図る。	②−2 ○留学生の確保に向けて、本校の特性や魅力について、英語版ホームページの充実を検討しているが、実施には至っていない。	×:年度末時点で達成していない
		③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい充分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、令和2年度に策定した作問ポリシーに基づさ、19考力・判断力・表現力」をより重視した入学者選抜学力検査を引く続き実施する。 また、居住地の近くの高等等で受験が可能となることで受験生力を担め、実施を制度している。 また、民任地の近くの高等等で受験が可能となることで受験生力を担め、実施を利用を経過を図る。 さら、、保む比場のこと、今和4年度における全国に高等専門学校での世界が表生認め、志願者と国に高等専門学校の方の特別性力したが、女主の場所をは「心寒をシステムの導入後の運用状況を確認し、志願者と国に高等専門学校の方の特別性力したが、女主の場所をは「心寒をシステムな音」となった。 加えて、令和4年度に引き続き、受験生の恋霊校の選択肢を広げるため、一度の学力検査で複数の国立高等専門学校の志望が可能となる「複数なる至受素利度」を推進する。	③ 〇現在実施している入学者選抜方法により入学した学生の追跡調査を行うことにより、入学者選抜方法の の現実や問題点を検証して、入学者選抜方法の改善について検討を加える。また、Web出願および最寄り地 受験制度についても実施する。	③ ○入学した学生の追跡調査を実施し、令和6年度の入学者選抜方法については、現状にて実施することとした。また、計事をよりWebは開発実施しており、本年度も継続して実施する。最者り地受験については、 呉会場及び広島会場で実施した。	◎:既に達成している
造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成するため、51校の国立高等専門学校が有する強み・特色を活かした学科再編、専攻科の本事態を行う、その際、エ党・赤蛇公野を其礎としつつ、その他の公野との連携を回るととまし、産業界の	の取組を基盤に、各国立高等専門学校にその強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、 法人本部がイニシアティブを取って、効果的な相談・指導助言の体制を整備し、各国立高等専門学校におい		(2)教育課程の編成等 (2)教育課程の編成等 (5) 料本映検討を加えてきた本料の飾力リキュラムについて、令和元年度入学生から実施・導入している。新力リキュラムの人ムーズな導入に努めるとともに、導入に際して課題が発見された場合には、迅速・適切に対処する。 (今取科カリナョン6再編により昨年度から応用研究、特別研究の時間を増やし、学生の研究実施時間を 元実させた。引き続きこの状態を維持したうえで、専攻料の更なる充実を検討する。	(2)教育課程の編成等 (2)教育課程の編成等 (3) かりはようなで開講されなくなった科目については、留年生を対象に説明会を開催し、希望する学生には非中華森を開業するなど習切に対応した。 (7) 次年泉より新カリキュラム番目の学生が電政料へ入学するため、学位取得に必要な手続きとして、旧カリキュラム科目から新カリキュラム科目へ大幅変更した各系の科目表を大字改革支援・学位授与機構へ届出を実施した。 (学生の研究実験時間を完全させるため、昨年度から応用研究、特別研究の時間を増やした状態で維持しているが、問題は発生していない。	◎:既に達成している
		①-2 回上 回上 回上 回上 回上 回上 同日 同	0-2 ○広島大学大学院との連携を進め、呉高専と同大学院の研究室間の交流の実現を目指す。 ○広島大学大学院の新しい入試による推薦人学受験資格を得る。 ○5月上旬・9月下旬の期間において、専攻科1年生46名が長期インターンシップを実施する。 ○全ての学士が外部機関でのインターンシップの実施を目指す。(昨年度までは新型コロナの影響で、一部 応用研究で代替していた。) ○10月上旬ごろインターンシップ報告会を実施する。	① - 2 ○広島大学大学院との連携を進め、本校と同大学院の研究室間の交流の実現をした。 ○広島大学大学院の所にいえばによる推薦、大学教育解を得られる対策をした。 ○5月上旬・9月下旬の期間において、専攻料生41名(昨年株字の専攻料2年生1名 + 専攻料1年生全40 名に対して最初インターンシップを表態した。 ○インターンシップに参加した等攻料を41名が、全日程で外部機関での実置体験をすることができた。 ○インターンシップに参加した等攻料を41名が、全日程に人インターンシップ先から37名の出席があった。 ○10月6日にインターンシップ報告会(対面形式)を開催し、インターンシップ先から37名の出席があった。	◎:既に達成している

第4期中期目標	第4期中期計画	令和5年度 法人本部 年度計画	令和5年度 吳工業高等專門学校 年度計画	実績	達成状況
	② 海外で活躍できる技術者としての能力の仲長に取り組むため、単位認定制度や単位直接協定と基づく 海外留学や海外イクターシップはど学なが海外で活動する機会を増りする体制を元素するとともし、 学生の英島力、国際コミュニケーション力の向上や海外に機能的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。	②・1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位設定制度の機能や単位正規能の影響を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進する。	②一 「	②一1 ②本1 ○海外修学旅行については、新型コロナウイルスの影響により、令和5年度は延期を余儀なくされている。 ○マレーシア(UTHM)、韓国(永進専門大学)、タイ高専(KOSEN-KMITI)と協定を締結した。 ○今年度、タイ、レーシア、韓国に受する主流は、一部参加学生工程化を行与した。 ○学生の弟外漢師に関する。一々を世盤し、ほっの一一ズに応じてきめ給やかに対応している。 ○グ目にオーズーリアから、一次を世盤し、ほっの一一ズに応じてきめ給やかに対応している。 ○グ目にオーズーリアから、「「「「大阪」」では、「「大阪」」では、「大阪」では、「大阪」」では、「大阪」」では、「大阪」」では、「大阪」では	②:現に達成している
		②・2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への 重点的な支援を行う。	の一分15年度についても、昨年度と同様に、低学年のうちに異文化に触れる経験を構むことができるよう、 再期時に向けて引続さ出帳が容の完集を検討する。 の12年は15日に、3年史以上対しては7日に6年美語の外部試験として実施する。 のインライン英会話レスンを継続して、学生の英語スキルの向上に努める。 の当後4の記録と35日、の日常生、選外体験のある企業財係者や研究者の話を聞く機会などを引き 続き積極的に設けて、選外に精練的に飛び出すマインドを育成する。	②一名 ②一名 「海外等学育については、新型コロナケイルスの影響により、令和5年度は延期を含備なくされている。なお、コロナ機収束的に お付き海外等学育については、身見20日に開催された学生指導教職負債完全において分特会テーマとして設定し、継続的に議 後を認力に、学りに「実施器・一枝巻を実施し、「2年生以上に「2年生以上はTOEICを受験した。 ○6月7日本 フログラム(ダイマレー・アー福田) を含度に実施した。 ○年で、日本の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	◎: 既に達成している
	□ 学生の様々な体験活動の参加機会の充実に属するため、以下の取組を実施する。 一般社団法とは国高寺甲門学校と合等的大主催する全国高等専門学校ロボットコンテストなどの全国的 なコンテストの活動を支援する。 "学生へがオンティア活動の整備の容積や災害時におけるポランティア活動への参加の果協、顕著なボージティア活動を影響を選挙の場合の反映などによりボランティア活動を物を推奨する。" "学生へ対よりディア活動を「国際交流に関する情報の提供を示まさせ、学生の国際会議や「トピタテ!留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。	③・1 公私立黨等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。	③1 ○体育大会、ロボコン、プロコン、デザコン及び英語プレコン等に積極的に参加し、入賞をめざす。	の一 ○本省大会(異学)では水泳・陸上・ハンドボール・テニス・ソフトテニス・楽道・サッカーの7競技が全国高専体育大会に 出場した。 ○体育大会(全国)上位入費は、ソフトテニス(男子グブルス2位、女子ダブルス3位)、水泳、(男子パタフライ100m- 200m階級、女子自日形50m・背泳ギ(100m階所大会部定線)であった。 ○ロドニン中回転を大会(10月22日)に参加、英国等が乗機筋、生産財大会(11月26日)に出場した。また、呉高 等日は対策を支援した。 ○デザコン全銀大会(11月1日年-12日)に増加、空間・デザイが部門で審査具特別度、構造デザイン部門で日刊建設 ・フ・ザコン全銀大会(11月1日年-12日)に出地、空間・デザイが部門で審査具特別度、構造デザイン部門で日刊建設 ・ロ電間を反要計論へ会(10月27日-28日)では影響制下では、アレデーション部門では、2位になり、全 国高等英語プレコン(1月27日-28日)では影響制下では、アレデーション部門で1位、2位になり、全 国高等英語プレコン(1月27日-28日)のシングル部門、チーム部門へ出場した。	
		③・2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。	③・② のボランティア活動に参加した学生を顕彰する呉工業高等専門学校学生表彰特別賞の制度を学生に周知する。 の特別一般講義(災患ボランティア)の単位認定を活用し、該当する活動がある場合には災害ボランティア 活動への参加を推奨する。 のインキュペーションプーグ争を通じてボランティア活動の意義を説明し、社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加を呼びかける。 のインターアクトクラブの活動を通じてボランティア活動を実施する。	の-2 ○配管半島地震の災害ボランティアに関して、居住地限定、保護者同様など注意喚起を全学生宛てメール で行った。特別一般議覧(災害ボランティア)に該当する災害ボランティア活動への参加にない。 のイソターアクトラブでは、月1回のクラブ帰金性・学校周辺の清帯発動に取り組んでいる。また。6月に 福祉施設の事い守清掃活動を行った。さらに、インターアクトを例会に参加し、臭泉ロータリークラブと意見、 交換等各行った後、身市市政に報のこの拾いを行った。10月に呉郭明立で県市交通電政済務金活動を 行った。12月に大空山万策政弾の清掃を行った。また。翌年1月には介護老人保健施設の車い守清掃活動 を行った。 ○インキュペーションワーク「サスティナブルなキセキ」のテーマにおいてファーストリティリングがUNHCR と共に取り組んでいる。届けよう、服のチカラ。プロジェクトに参加し、服の回収を行った。	
		③・3 「トビタテ!留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨予金制度等の情報を収集するとともに、学生が積極的に活用できるよう促すことで、学生の国際会議の参加や海外留学等の機会の拡充を図る。	③ - 3 ○ THE 18 学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集して、現時 点で学生が活用できる留学・語学研修プログラムについて情報を提供する。 〇学生の海外留学時の資金・奨学金サポート制度を紹介する。	③-3 ○学生 教真宛メール及び牧内掲示板を活用し、随時奨学金の情報提供を行った。その結果、日本学生支援 機構給付奨学金(2023年度採用)28名、日本学生支援機構員与奨学金6名、日鉄鉱業奨学会3名、上間記 参財団3名、小砂両委奨学金6名、川村首奏会1名、SIMOSE要学金6名。ワイデッ目奏会1名、日本 教育公園報込済会1倍か)名、unicage奨学金2名の奨学金を複数することができた。 ○広島相び入水自成送学金に関いて、メール及び利率が起かばた。トキンパスガイトに掲載、新年度 学生主事ガイダンスや保護者膨胀会で紹介するなどしてして募集した。	◎:既に達成している
また、ファカルテイ・ティベロップメントなどの研修の組織的な実施や優秀な教員の表彰を継続し、教員の教育研究力の継続的な向上に努める。	(3)多様かつ優れた教員の確保 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保すると ともに、教員の有研究力の向上を図る。 野門科目担当教員の公勢において、応募責格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原 別とする。		(3)多様かつ優れた教員の確保 ① ○専門科目担当教員の公募においては博士の学位を有する者を掲げる。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 一般門科目担当教員の公募を2件実施した。1件目は修士の学位しか有していないが、人事選考委員会において、今後、博士の学位取得が見込まれると判断し、命和6年4月に助教として採用した。2件目は、博士の学位を有しており、名和6年4月に進教授として採用した。	◎:既に達成している
	② 企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。	② クロスアポイントメント制度の実施を推進する。	② ○企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、クロスアポイントメント制度の実施 に向けて検討を進める。	② 〇クロスアポイントメント制度の実施に向けて検討した。	◎:既に達成している
	③ ライフステージに応じた条軟な動務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教育が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。	また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	③ 〇ライフステージに防じた柔軟な勤務時間制度や同民支援プログラム等の取組を実施する。 〇女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	① の広島大学の推進する「産学官ダイバーシティ推進連絡会」に共同機関として参加し、メンバー機関職員を 対象とした支援事業等を随時紹介した。	◎:既に達成している
	② 外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の機態的な採用を行った国立高等専門学校への支援を打実する。	に母 外国人教員を積極的に採用した国立高等専門学校への支援を行う。	(4) 〇外国人教員は、すでに2名配置しているが、外国人教員がこれまで以上に活躍できる場を広げるとともに、外国人教員の積極的採用を検討する。 〇外国人教員による英語による授業を開講する。	(4) 〇外国人教員については、アジアDAY(9月30日開催)や春季イングリッシュキャンブ(3月21~22日開催)など、国際交流室関係の業務を担ってもらった。 〇後期より、2クラスのLHRにおいて、外国人教員による「英語プレゼンテーション」の授業を実施した。	◎:既に達成している
	⑤ 多様な経験ができるよう、採用された学校以外の高等専門学校や大学などに1年以上の長期にわたって勤務し、また元の勤務校に戻ることのできる人事制度を活用する。	⑤ 長岡技術科学大学及び豊穣技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。また、国立高等専門学校間の教員人事交流についても実施する。	○教育面では、長時技術科学大学および豊穣技術科学大学が実施している「eラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による単位互換制度」による授業科目の服修及び単位認定を実施する。	5) ○長岡技術科学大学および豊橋技術科学大学が実施している「eラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による単位互換制度」へ参加し、前期間講科目は2名(3科目)が受講し、後期間講科目は1名(2科目)が受講した。	◎:既に達成している
	の教員の学生指導などに関する能力の向上を図るため、法人本部による研修及び各国立高等専門学校に おけるファルル・チェイベーフ・メントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な研修グループ等 の活動を推奨する。また、独立行政法人日本学生支援機構等の関係機関と連携した研修等への教員の参加 を促す。	② 法人未解による研修又は各国立高等専門学校におけるファカルディ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な活動を推奨する。 会お、教真の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関等と連携し企画・開催する。	⑥ 〇学内外の講師を招聘し、教育指導、地域課題認識、教育研究倫理、メンタルヘルスなどをテーマとした学 〇学内外の講師を招聘し、教育指導、地域課題認識、教育研究倫理、メンタルヘルスなどをテーマとした学 内FDを企画し、教職員全員で研修を実施し、教育研究活動に反映する。 37章 27章 27章 27章 27章 27章 27章 27章 27章 27章 2	⑥ 〇9月20日に教職員が一堂に集い討論する「学生指導教職員研究会」を実施し、「ポートフォリオ教育に使用するOneNoteの活用方法」に関するFD研修会を実施した。	◎:既に達成している
	⑦ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰事業を実施する。	教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	の の教員の活動評価ポイントの集計能果に基づき、各教員あるいは教員グループの成果を総合的に判定し、 校長表彰を行う。また、中でも優れた教員若しくは教員グループは、高専教員表彰候補者として推薦する。	の ○教員の活動評価ポイントの集計結果に基づき、校長表彰を行った。	◎:既に達成している
(4)教育の買り向上及び改善 国立高等専門学校の特性を辞まえた教育方法や教材などの共有化を進めるとともに、モデルコアカリ キュラムに基づく教育を実践・実質化するとともに、社会ニーズを請求えた見直しに努め、国立高等専門学校における教育の質保証に取り組む。	(4)教育の資の向上及び改善 の 国立高等中学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進め、モデルコアカリキュラムに 基づく教育を実践・実情化するとともに、PDCAサイクルによるモデルコアカリキュラムの不断の見直しを 超り、国立高等中門学校における教育の同発証を実現するため、以下の取相を実施する。 ・「PLAN)各国立高等中門学校における教育選程の編成、WEBンラバスの作成、到達目標の具体化(ルー ブリック)。 ・「DOIアクティブラーニングなど教育方法の改善を含めた教育の実施。 ・「CHECK/CEMC (Computer-Based Testing)などを活用した学生の学習到達度の把握や学生の学 習時間測査・卒業時の満足段調査の実施等による教育効果の検証。 ・「ACTION Jファルルディーディ化コップメントの実施を進ん。大教育の改善。	(4) 教育の買の向上及び改善 の法人本節及び各国立高等門学校は、ディブロマボリシー、カリキュラムボリシーのふさわしたなどを組織的に精査するとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の実質化を進め、教育実践のPDCAサイクルを機能、定着でせるため、以下の項目について重点的に実施する。また、各和5年4月に公園を予定している成立ドデルコアカリキュラムに、大法、本部主角の影明会巻を実施し、今和6年度からの改訂モデルコアカリキュラムに対応した教育実践に向いて、各国立等専門学校における教育課程の編成及び教育改善進める。併せて、教育内容の豊富化及び教育指導の資の止とともに、学生の当年物は学びの定進及び観別最適な学びの支援を図るため、国立高等専門学校間の教材の共有や、授業科目の関係・単位の直接設定を推進する。	(4) 教育の資の向上及び改善 ① ①令和6年度からの改訂モデルコアカリキュラムに対応した教育実践に向けて、教育課程の編成及び教育 改善を進める。 ○高寿間単位直換制度について、授業科目を提供するとともに他高専の授業科目の履修及び単位認定を 実施する。	(4)教育の質の向上及び改善 ① ○改訂モデルコアカリキュラムに基ずくカリキュラムの点検・改善について、教務委員会にて検討中である。 ○高明単位互換制度については、前期に1科目、後期に4科目の授業科目を提供した。他高等の授業科目 については、前期は6名(4科目)、後期は7名(7科目)が履修しており、単位認定を実施した。	
る。 実践的技術者を育成する上での学習の動機付けを強めるため、産業界等との連携体制の強化を進め、地 域や産業界が直面する課題の解決を目指した実践的な教育に取り組むほか、理工系の大学、といわけ高等 専門学校と連絡、継続に大教育体系のもと教育を実施し実践が、通道部・指導的な技術者の育成を推進している技術学大学などとの有機的連携を深めるなど、外部機関との連携により高等専門学校教育の高 (2014年)		[Plan] WEBシラバスにおけるルーブリックの際示による製造目標の具体化・共有化 Dol アウィイブラーエング等による教育活気の適合を含むた教育の実施状況の確認と全国立高等専門学校への好事例の共有 [Check] CBT(Computer-Based Testing)を用いた学習到達度の把握、学習状況調査及び卒業時の満足度調査の実施による教 育効果の検証 [Action] 教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動等の推進及びそれらの活動内容の収集・公表			◎:既に達成している
	(2) 子校教育成第1(名)別にあり、年刊等を新しり対策が日本金人、自己成侯・計画や阿孝先の生命 文統科学大臣の謎を受けた者による評価など通りで教育の責任を図る。そのため、名田立高等研 学校の評価結果について、優化に取組や課題・改善点を共有することにより、評価を受けた学校以外の自 立高等専門学校の教育の責の向上に努める。	(2) (2) (3) (3) (3) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8	○ 合国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。また、モデルコアカリキュラムに基づく国立高等専門学校の本料における教育の賃保証の仕組みとしての「国立高等教育国際標準(KIS)」については、プロック主査校等から適宜、関連資料を収集する。	○ 自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価については、本权は令和9年度に受害予定である。認 証評価オンライン説明会に参加し(10月20日)、準備の留意点を情報収集した。 ○国立高等教育国際基準(KIS)は、本权は令和8年度に受害予定であり、ブロック内の高専から関係資料 を収集した。 ○ 学生教育環境アンケートを実施した。	◎:既に達成している
	③ 地域や産業界が直面する課題原決を目指した実施的教育に向けて、課題解決理学習(PBL(Project- Based Learning)を推進するともとに、産業界をの連携による教育プログラム・契材開発やグラー シップ等の共享明有を実施する。特にセキュリティを含む情報教育については、独立行政法人情報処理 推進機構等の関係機関と連携し、最新の動向を犯握しなから教育内容の高度化に努めるとともに、その成果を全直立高等専門学校に展開する。	③一1 名国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を推進する。 また、地域の自治体等と連携し、小中学生・高校生を対象とした情報プログラミング教育を含むSTEAM教育の支援を行い、地域の理工業人材の早期発掘及び人材育成を推進するとともに、国立高等等門学校におけるSTEAM教育の高度化を図る。 ③ 2	③-1 〇1学年から3学年まで必須科目として、4学年には選択科目として、課題解決型のPBL授業「インキュベー ションワーク」を実施する。また、4、5学年の希望者に課題解決型の「地域実践教育プログラム」を実施す る。 ③-2	ションワーク」を実施した。また、4、5学年の希望者に課題解決型の「地域実践教育プログラム」を実施した。 た。 ③-2	◎:既に達成している
		企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、各国立高等 専門学校に周知し、各国立高等専門学校における取組の強化を推進する。 国一3	て、周知する。		◎:既に達成している
		③・3・セキュリティを含む情報教育について、関係する外部機関と連携し教員の指導力向上を図るとともに、これまでに開発したカリキュラル や教材を活用した教育実践を全国立高等等門学校に展開する。	③ □ 3 ○ □	3 - 3 リテラン・や技術者を理の授業において、情報セキュリティ教育を実施予定である。前期開請分は実施株本を対し、対象の関係をできませ、一般のでは、一	
	④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の相談、人事交流などの分野で積極め企進传を推進する。	文(文 文 (東)高寺専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材等を活用した教育、教員の研 修、国立高寺専門学校と技術科学大学との間の連携教育、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	① (後期より、3高専(呉、宇郎、広島商館)連携教育として経営マネジメントを開講し、ICT機器を活用した達陶アフティブラーニングを継続する。	④ 〇後期より、3高専(呉、宇郎、広島商館)連携教育として経営マネジメントを開講し、[CT機器を活用した達 腐アクティブラーニングを継続実践した。(徳山は選択科目のため、本年度は受講学生をし。)	◎:既に達成している

第4期中期目標	第4期中期計画	令和5年度 法人本部 年度計画	令和5年度 吳工業高等専門学校 年度計画	実績	達成状況
(5)学生支援-生活支援等 中学校李融後の名名編の学生を受入れ、かつ、約4割の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ 修学上の支援に加え、進路選択や心身の健康等安心安全な生活上の支援を充実させる。また、各種奨学会 将学上の支援に施る機能の提供体制を充実させ、さらに、学生の裁職活動を支援する体制を充実し、 学生一人ひとりの適性と希望にあった指導を行う。	当教職員を対象とした研修を実施する。	各国立高等専門学校学生指談社場的充実のため、カウンセラー及びゲーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、各国立高等専門学校学生指導担当機関。は対し、輸送を有する学生への支援を含めた学生指導に関い、外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づいた美効性のある研修を実施する。	(5)学生変換・生活支援等 (5)学生気性・生活支援等 の学表な好趣的のの声解・形容かられるようなカウ/セラー環接を実施する。 の学表な好趣的のの声解・形容かられるようなかりとサースを使います。 の学表は関することが支充機能の機能なけれる作され、全学的に対応できるような組織を構築する。 の学表は関することが支充が構造したサイドーを参加を持ちた。ことが対ボーター自身の間した事を表別できるように、機能にフォローアップ研修を行い、サポートを のピアガルー・活動を行う上できない。ビアガルー・自身の間した事を表別できるように、機能にフォローアップ研修を行い、サポートを の学生観楽を展りませい。全方では、一般では一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で	(の学生変更 王丞安隆等) 「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	◎: 既に達成している
		② 高等教育の修字支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、法人本部が中心となり各国立高等専門 学校に精験的な情報提供を行う。また、ホームページや刊行物などの法用や様々な機会を利用して税制上の働遇措置について、適切に 情報提供し、理解の拡大を図ること等により、産業界など広く社会からの支援による奨学金制度の充実を図る。	② ○ ○ 各種奨学金について学生・保護者にWeb、メールなどを通じて分かりやすく情報発信する。	②	◎: 既に達成している
7.00 to 1.00 t	② 学生の適性や希望に応じた多様な雑節選択のため、低学車からのキャリア教育を推進するとともに、企 業情報、就難・逆学精敏の提供や観味材料を含めたキャリア形成に資すな体制の充業を含め。また、本等間 に満足援調査を実施するとともに、同窓会との連携を図るなど卒業生とのネットワーク形成を充実させ、 大水電影場のキリウ子選体制の対象に活用することを は、東3期中期目標期間と同様の高い水準を維持する。	① 各国立高等専門学校において、人学時から卒業時までの計画的なキャリア教育を推進し、卒業生や企業等と連携を図るとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職、進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以隔中・ヤリア支援制を充実させるため、李興時にキャリア支援も含め、直接皮調査を実施さるとともに、卒業生の情報を活用するネットワーク形成のため、同窓会や令和4年度に設立された一般財団法人高導人会との連携を図る。	③ ○学生の連筋選択を支援するため、キャリア教育(SAPAR)の内容を実施する。また、低学年からのキャリア教育の内容について検証を加え、Microsoft OneNoteを活用したポートフォリオ教育の充実を目指す。	①	◎: 駅に達成している
し、広く社会に公開する。 地域共同テクセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究 への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化に努める。	ることができるよう。教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、ホームページなど多様な媒体を用いて発信する。	1.2 社会連携に関する事項 ① 広報資料の作成、「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実やプレスリリースの配信などにより、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。	1.2 社会連携に関する事項 ① ②教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を広報資料やホームページにより発信する。また、優れた研究成果については報道機関への情報提供を行う。	1.2 社会連携に関する事項 ① 心域連携の組織(ブラットホーム)として、呉工業高等専門学校地域コンソーシアムを8月に設立した。 ○教真の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報をホームページ上で発信した。 ○本校の研究関連情報を新聞・TVに25件発信した。	◎:既に達成している
	② 地域社会のニーズの把握や各国立高等専門学校の枠を超えた連携などを図りつ入社会連携のコーディネートや費員の研究分野の活動をサポートする高寿リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究の受入れを促進するとともに、その成果の社会発信や知的資産化に努める。	② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テク/センター、国立高等専門学校期の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的資産化など社会週元に努める。	② ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	②	◎: 既に達成している
	② 各国立高等専門学校における強か・特色・地域の特性を踏まえた収組や学生活動等の様々な情報を広く 社会に発信することを促進するため、以下の取組を実施する。 ジ法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係機築に取り組む ととした、社会への情報発信に解的に取り組む返高等専門学校の付セライブとなるよう。アライ・ ビディに応じて、校長教皇経費を配分する指置を関いる。 ・ ・ 後国立高等専門学校は、地域建筑の脚位学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報	法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、情報発信に積極的 に取り組む国立高等専門学校には、校長裁量経費を配分する措置を講じる。	③─1 ○─1 ○情報発信機能を強化するため、広報室を適じて本校のアクティビティを定期的に報道機関等へ伝える。同時に、ホームページ上で「教育・研究」、「インキュページョンワーク」、「クラブ活動」、「グローバル」、「イベント」等に分類した「高専日誌」に最新の本校のアクティビティを積極的に発信する。	③ − 1 ○配者クラブへのプレスリリース及び配信会社(パリューブラス)を用いたプレスリリースを計1件実施し、 本校のアクティビディを積極的に発信する「呉高専日誌」の記事を376件掲載した。	◎:既に達成している
	提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	(3-2) 名国工高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	載や報道機関への情報提供等を適じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を高専機構本部 に随時報告する。 	③・2 ○配者クラブへのプレスリリース及び配信会社(パリューブラス)を用いたプレスリリースを計1件実施し、 本校のアクティビディを積絶的に発信するが実施専日誌(の記事を376件掲載した。【再掲】 ○本校のアディア掲載情報について、高専機構本部へ65件報告した。	◎:既に達成している
本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の正しい理解を得つつ、海外における導入支援と国立高等専門学 校の国際化を一体的に推進する。 学生が積極的に海外へ飛び立つ機会を拡充するとともに、教員や学生の国際交流を安全面に十分な配慮 をしつつ、積極的に推進する。	浸透を図る。	1、3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、各国の日本国大使館や独立行政法人国際 協力機構(JICA)等の関係機関との組織的・戦略的な連携の下に、相手国と連携・協議しつつ、その要請及び段階等に応じた支援に取り 組む。	1.3 国際交流等に関する事項 ① −1 ○国内外のJICAなどとの連携を、前年度に引き続き国内外のプログラムに協働して取り組む。	1.3 国際交流等に関する事項 ①-1 ○国内外のJICA/JICEなどの団体と連携したプログラムを実施。JICEの本邦研修の受け入れを行った。	◎:既に達成している
中で優秀な留学生を受け入れる。	・扱が国と当該国の政府間合意の内容に基づいた体制整備を図る。 そそれとともに、諸外国の要請や教育制度との接続を答請え、「KOSEN」導入に向けた教育課程の編成 を支援するとともに当該国の教員を我が国に招き、国立高等専門学校での実践的な研修等を実施する。 ・現にリエンクオフィスを選加、「KOSEN」の導入支援に取り組んでいる、エンブル、タイ、ベトナムの3か 国については、各国政府と連持、組織」フフ、その要等に応じた支援し取り組む。	の・2 モンブルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、数負研修、 教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	①−2 ○モンゴルの「KOSEN」の連営について、情報収集に努める。	①−2 ○モンゴルにおける「KOSEN」への教育支援等について、情報を収集し、本校の関与の可否について検討 した。	◎:既に達成している
	国については、各国政府と連携・協議しつつ、その要請等に応じた支援に取り組む。 ・これらの進捗状況を踏まえつつ、必要に応じ、リエゾンオフィスの機能を見直す。	U-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・令和元年5月に開校にKOSEN・KMITL及び令和2年6月に開校したKOSEN KMUTTを対象として、日本の高専と同等の教育の責 となるよう、日本の高専規員を審整させ、教員研修、教育課程への助富、学校運営向上への助富等の支援を実施する。 ・タイのテクニカルカルッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教 育課程への助富、学校運営向上への助富等の支援を実施する。	U-3 ⑦令和3年度から、本校所属の教員をタイKOSENに派遣しており、今後、さらに情報収集に努めるととも に、連携を図り、必要に応じて支援を実施する。	U−3 ○令和3年度から、本校所属の教員をタイKOSENに派遣しており、情報収集に努めた。 ○本年度に協定を締結し、夏休みに学生を派遣した。 ○今後、タイの学生の受け入れを行うべく調整中である。	◎:既に達成している
		D-4 ペトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ペトナム政府の日本型高等専門学校教育部原導入に向けた政網への協力を実施する。 ペトナム政府の日本型高等専門学校教育を収り入れて設備されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校通言向上への助言等の支援を実施する。	①-4 〇ペトナムにおけるKOSEN導入進捗などの情報把握に努める。	①-4 ○ベトナムににおける「KOSEN」への教育支援等について、情報を収集し、本校の関与の可否について検 討した。	◎:既に達成している
		①・5 リエンンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を追 して、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。	①-5 ○海外に展開する「KOSEN」について、情報収集に努める。		◎:既に達成している
	的に推進する。	(KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。	O OTKOSEN」の海外展開とその国際化の情報把握に努める。その上で本校の学生を中心としたグローバル 化に対応してどのように貢献できるか検討する。	② OFKOSEN」の海外展開とその国際化の情報把握に努める。その上で本校の学生を中心としたグローバル 化に対応してどのように貢献できるか検討した。	◎:既に達成している
	③国立条等専門学校の国際化のため、以下の取組を実施する。 ・海外で活躍できる技術者としての能力の伸兵に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づ く海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとと もに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成す る取越を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再期】 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提伸を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ!留学 JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】	(3-1) 学生が海外で活動する機会を後押しずる体制の充実のため、以下の取相を実施する。 - 「日本型高等専門学作教育制度(KOSEN)」の導入支援対象状やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位窓上側板の発出や単位互換版の機能を推進する。(再報) - ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進する。(再掲] - ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進する。(再掲]	33-1 〇学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実させるため、これまで交流を重ねている海外の教育機関との理財関係を深めることにより、学生が海外で活動しやすい環境を整える。【用掲 〇 日音の情報を整理して、学生は入切し 適切なが、同期し、カボ・する。【用掲 〇 山頂の大学・高母と連携し、留学等版・情緒制度の相互適用に向けた検討を進める。(再掲 〇 公流協定を希緒している海外の教育機関とは、連絡を継続し、前型ロサウイルス問題が解決した後で、交流を再開する学備をする。【用掲 〇 小海の効実機関(タイヤマルーンアを予定)との包括的な協定を締結する準備を行い、組織的に海外留学やインターンシップが実施できるよう検討する。【用掲 〇	○4月にオーストラリアからのホームステイを受け入れた。【再掲】	◎: 既に達成している
		③-2 学生の英語力、国際コミューケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への 重点的な支援を行う。【再掲】	③・2 ○令和5年度についても、昨年度と同様に、低学年のうちに異文化に触れる経験を積むことができるよう、 再開時に同けて引続を当婚的容の元実を検討する。【再掲 の1・2年生は石下区、3年年以上に対しては7日区にを英語の外部試験として実施する。【再掲 〇オンテイン乗会話レッスンを継続して、学生の英語スキルの向上に努める。【再掲 〇日治体の国際交流員、日本への留学生、海外体験のある企業開発者や研究者の話を聞く機会などを引き 続き積極別に設けて、海外に積極的に飛び出すマインドを育成する。【再掲】 〇音学経験の情報交換の場を設ける。【再掲】	の一2 ○海外修学旅行については、新型コロナウイルスの影響により、令和5年度は延期を余儀なくされている。 なお、コロナ線収束後における海外修学旅行については、9月20日に開催された学生指導教職員研究会に おいて分相会テーマとして設定、機整的に議論を進めた、[再稿] ○6月7日に学内にて英語研一試験を実施し、1・2年生はGTEC、3年生以上はTOEICを受験した。[再 別別、漫談・プログラム(タイ・ローノア・機能)を分長に実施した。[再掲] ○海外の表述が、2023年度、上半期に54名の学生が海外発動した。[再掲] の自治体の国際交流員、日本への留学生、海外体験のある企業関係者や研究者の話を聞く機会などを実施 した。[再掲] ○留学経験の情報交換の場をすでに4回実施した。[再掲]	◎:既に達成している
		③-3 「ドビタテ!留字JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集するとともに、学生が積極的に活用できるよう促すことで、学生の国際会議の参加や海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】	③-3 ○「トピタテ!留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を収集して、現時 点で学生が活用できる留学・語学研修プログラムについて情報を提供する。【再掲】 ○学生の海外留学時の資金・奨学金サポート制度を紹介する。【再掲】	○一3 〇学生、教員宛メール及び校内掲示板を活用し、随時要学金の情報提供を行った。その結果、日本学生支援 機構給付要学金(2023年度採用)28名、日本学生支援機構等与要学金8名、日対鉱業要学会2名、上田記 念財団3名、小母育英会学学会5名、川村育英名(35 IMOSE安学基金)名、アック育英会1名、日本 教育公務再込済会(給付)1名、unicage要学金2名の東学金を斡旋することができた。【再掲】 ○広島県以入技術商及学金全に関して、メール及び収り掲示を以入りたら、キャンパスガイドに掲載、新年度 学生主事ガイダンスや保護者部談会で紹介するなどしてして募集した。【再掲】	
	②リエソンオフィスを活用した海外への情報発信機能を強化するとともに、従来の本料3年次への外国人 留学生の受入れや本料1年次や専攻料への受入れを推進することにより、外国人留学生の受入れを推進する。	②・1 外国人留学生の受入れた推進するため、以下の取組を実施する。 諸外国の在日本国大使師客への広報运動を実施する。[第4] ・ 支援版テェイベーンや戦明会等を逃し、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。[再掲] ・ 連高が国版及び同処期国における広報を動り実施が情報発信の強化にあたっては、リエソンオフィスの活用を中心に実施する。	⑥─1 ○留学生の確保に向けて、ホームページの英語版コンテンツのさらなる充実を通じて、本校の特性や魅力 について情報発信を強化する。特に、学校行事についての情報発信の拡充を図る。【再掲】	④─1 ○留学生の確保に向けて、本校の特性や魅力について、英語版ホームページの充実を検討しているが、実 態には至っていない。(再掲)	×:年度末時点で達成していない
	⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する	②-2 日夕・佐業人材育成協力イニシアティブに基づく、本科1年次からの留学生の受入を実施する。また、KOSEN-KMITL及びKOSEN KMUTTから本科3年次への留学生の受入を実施する。 □	後 - 2 〇日タイ産業人材育成協力イニシアティブに基づく留学生受入の情報把握に努める。	④ − 2 ○日タイ産業人材育成協力イニシアティブに基づく留学生受入の情報を収集した。	◎:既に達成している
	⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、又部科学各が定めらり大学における海外圏学に関する 応機管理が14・7インに年とた応機管理信息を通じて安全面への認識を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人選学主の学典協議や解析外活動が決等の的確な把握や適切 な指導等の在籍室に取り組合とともに、法人本師において定様的に在籍理策が況の確認を行う。	⑤人と新は、教長や学生の国際交流の際には、交前科学舎が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準した危機管理がは、「本が指令機能・加入させる神の全主への海域を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人国学生の学家成構や解核が活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、表人本師において連択側に在籍管理状況の確認を行う。	[5] (○高寺機構本部が講じる危機管理指置を準拠し、教員や学生の海外渡航情報を把握し、国際交流における 安全面の配慮を行い、機構本部との情報共有を図る。 〇外国人留学生の在籍管理について適切に取り組む。 ②教員や学生の国際交流を促進するために、安全面への配慮を重視して、危機管理体制として何が必要な	⑤ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	◎:既に達成している

第4期中期目標	第4期中期計画	令和5年度 法人本部 年度計画	令和5年度 呉工業高等専門学校 年度計画	実績	達成状況
4、業務運営の許幸化に関する事項 報告を対し、 第5年間では、	2. 業務本書の効率化に関する事項 - 基準報告報等の効率に、 高等用学校設備基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に指揮しなけ 和ばならない経療を終す、運営等な行金を完出して行う業務については、中期目標の期間中、毎幕業年度 につき一般管理額(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の連営費交付金額の算定については、連営費交付金債務残島の発生状況にも耐意する。	2. 東海・最初の宇宙化に関する事項 2. 東海・東部 東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東京・東	2. 実施需認の効率化に関する事項 2.1 一般管理事令の非常 (○高専機構本部の年数計画及ど予算編成方針に基づき、効率化係数に留意しつつ、少ない資源活用の検討 など、効果が、影響的へ資源配分を引き続き行うことで教育研究活動、学生活動へ寄与できるよう、本权の 予算編成方針を策定する。	2. 美球無常の効率化に関する事件 2.1 一般管理等への事件 2.1 一般管理等への事件 0.例年月時、当日予算為が6月8日投票委員会承認)において年度予算の配分を行った。一般管理意、教 再研究経費として、教育研究活動及び学生活動を円滑に実施できるよう、前年度の予算執行状況や効率化 係数等を勘索したこれ数百研究活動及び学生活動を円滑に実施できるよう、前年度の予算執行状況や効率化 係数等を勘索した上で配分を行った。	。 ②:既に達成している
4.2 絵与水準の適正化 総与水準については、国家公務員の絵与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化 に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	2.2 給与水準の適正化 始与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化 に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。	2.2 給与水準の適正化 職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、そ の検証結果や取組状況を公表する。	2.2 給与水準の適正化 ○就業規則、給与規則に準拠する。	2.2 給与水準の適正化 ○就業規則、給与規則に準拠し取り組んでいる。	②:既に達成している
4.3 契約の適正化 業務整置の効率性及び国民の信頼性の確保の親点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として 一般競争人札得によることとする。 さらに、引き続き、性立行放法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務 大臣決定)に基づ、取組を着製工、実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契 約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査 人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームペーンにより公表する。	2.3 契約の適正化 業務審置の効率性及が国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として 投資争入札等によることとする。 さらに、自己統守性独立所放法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務 大臣決定)に基づ、収制を書業に実施することとし、「調連等合理は計画」の実施状況を含む入札及び架 約の過止な実施については、監事による監査を受けることもに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査 人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。	2.3 契約の適正化 業務審置の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることと する。、、引き続き、性血行放法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大阪決定)」に基づく取組を着 実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるととも に、財務請表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより 公表する。	2.3 契約の適正化 ○公共料金を除き、契約基準金額以上については一般競争入札等による契約方式で実施し、原則随意契約 は行わない。 の既存の一般競争入札についてもコスト削減等を見据えた仕様の点検・見直しを行い、契約の適正な実施 を推進する。 ○「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。	2.3 契約の適正化 ○公共料金を除さ、契約基準金額以上については一般競争入札等による契約方式で実施し、やむを得ない 場合を除いては随業契約は行なっていない。 ○入札を実施し、書編業務を含め、既存の一般競争入札について、コスト削減につながる仕様の見直し作 系を完了した。また、今後も市場環境を見ながら、機能的に仕様の見直しを図る予定。 ○「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表している。	◎: 照に達成している
5. 財務内容の改善に関する事項 5.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色の機能強化 を後押りるため、透明性・公平性を確保しつつ、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な 予算配分に取り組む。 また、独立行政法人会計者学の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務連成基準による収益化が原則とされたことを請求え、引き続き、収益化単位の業務ことに予算と実績を管理する。	環保レた予算配分に努める。 また、各国立高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分にあたっては、以下の取組等を実 施する。 - 法人未続は、各国立高速車門学校の帰報発促機能を強化するため、報道機関第との関係機類に取り組む	3、予算(人件費の別項もりを含む。)、収支計域及び資金計画 3、1 報酬的な予算を終了。違いな予算を調 3、1 報酬的な予算を終了。違いな予算を調 理事をある。 各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色などの機能強化を後押しするため、予算配 分方針をあらかいめ定め、各国立高等専門学校に同知する等、透明性・公平在を確保した予算扱行と努める。 大きた、各国立高等専門学校のアイビディにおいて数据的な予算を表してある。 ・法人本部は、各国立高等専門学校のアイビディビルでは、おきない、教道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信、 ・法人本部は、各国立高等専門学校の行をプラインとなるよう、アプライドライドにおいて、校長最終経費を配分する措置を測しる。 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引 き続き、収益化単位の業務ことに予算と実績を管理する。	平性を確保した予算品分に努める。また、呉工業高等専門学校のアクティビティに応じた戦略的な予算配分 にあたっては、以下の取相等を実施する。 ・校長のリーダーシップを発揮するための校長数量経費の活用 - 多数局への場解教育部で数据して新述だったによるインド・ディーが経費を加管	3、予算(人件費の原稿も)を含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 報酬的な予算を指示。他な予算を調 3.1 報酬的な予算を表 3.1 報酬的な予算を表 3.1 報酬的な予算を表 3.1 報酬的な予算を表 3.1 報酬的な予算を表 3.1 報酬的な予算を表 3.1 報酬的な 3.2 表 3.3	◎: 照に達成している
5.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じた外部資金等自己収入の増加により、財政基盤を強化する。	3.2 外部資金、審財金その他自己収入の増加 社会連携に関する取組を踏まえ、地域等の産学官との連携強化により、共同研究、受託研究等を促進し、 外部資金の獲用:(男勢る。 また、教育研究環境の維持・向上を図るため、卒業生、同窓会等との連携を強化した広報活動を行い、寄 財金の獲得に努める。	3.2 外部資金、審附金その他自己収入の増加 社会金機活動の推進等を選し、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、令和4年度に審附増進方策として実施した。化ヘンから寄削率外へ・ジルのアクセス性の向上や、利便性の高い決定方法の導入等について、卒業生が設備した企業、開選会等との交流を図る中で案内を行うほか、広く周知に努める。さらには、審附者に対する成果の可視化を実施すること等により、審附金の獲得につながる収組みを推進する。	3.2 外部資金、客附金その他自己収入の増加 〇社会連携活動の推進等を適し、共同研究、受託研究、受託事業、奨学客附金、科学研究費助成事業及びその他の外部資金機能、積極的立即組み、機等額の増加により自己収入を確保に努める。 ○高附金については、ホームページの改修とともに利便性の高い決済方法を導入し、卒業生や企業等へ業 内を行い以不同知に努める。 ○自己収入については、学生定員を充足し、入学料・授業料等の学納金収入を確保する。	3.2 外部資金、幣附金その他自己収入の増加 〇科学研究費の採択率を高めるために、機構本部の直読支援を活用すると共に、校内での直誘体制を改め た場。 〇在稿学生数は本料826名、専攻料87名(令和5年4月1日現在)で、学生定員を満たしており、予定の学 的金収集を確保している 〇分都資金獲得以及は共同研究21件、受託研究5件、受託事業1件、奨学務附金20件、助成金16件、科学研究動設金等。 行作「研究性養性力」 行作「研究性養性力」 の自己収入のうち、大きな財源である授業料、入学料、検定料について学生限と常な嫌終を図り、退学、編 人学等の学生異動情報を適時に把握し、正確な収入計画を立てることで十分な財源が確保できている。	◎: 呼に達成している
	3.3 予算 別紙1	3.3 予算 別紙1	3.3 予算 ○高専機構本部からの予算示達による当初配分、追加配分等により予算編成を行う。	3、3 予算 〇高寺機構本部からの予算示達に基づき、第1回予算計画部会(6月1日)、第3回総務委員会(6月8日)を 通して当均予算を編成し、承認された。また、追加予算示達があった際にも、校長の判断の下、透明性・公平 性を確保した上で達やかに適切に配分を行っている。	: ②:既に達成している
	3. 4 収支計画 別紙2	3.4 収支計画 別紙2	3.4 収支計画 〇当初予算配分、追加配分等を通じて年間予算計画を立て高専機構本部に準じた収支計画を実行する。	3.4 収支計画 〇収支計画については、年度全体の学内諸活動の見通しを踏まえ、高専機構本部からの当初配分及び追加 配分に基づき、遂次予算計画を点検し、適切に実行している。] ◎:既に達成している
	3.5 資金計画 別紙3	3.5 資金計画 別紙3	3.5 資金計画 〇当初予算配分、追加配分等を通じて年間資金計画を立て高専機構本部に準じた資金計画を実行する。	3.5 資金計画 〇資金計画については、年度全体の学内諸活動の見通しを踏まえ、高専機構本部からの当初配分及び追加 配分に基づき、遂次資金計画を点検し、適切に実行している。	○:既に達成している
	4、邦明暦入金の限度類 4、1 邦明暦入金の限度額 156間 4、2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが 想定される。	4、短照情人金の限度類 4、1短解析入金の限度類 156億円 4、2、想定される理由 連営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。	4. 短時代入金の限度額 4. 1 短期代入金の限度額 対象なし 4. 2 起定される理由 対象なし	4、短剛情入金の限度類 4、1 短陽情入金の限度類 対象なし 4、2 想定される理由 対象なし	一:該当なし
	5 天東財産の成分に関する計画 5 元以下の大田郡立つく、建やかに現物を国庫に納付する。 5 元以下の大田東高等門学校 下平保世紀に急車が大田東高等門学校 下平保世紀に急車が大田東高野田四丁目327番236)4,492.10㎡ 27億塩工業高等門学校 下平保世紀に急車が大田下平保全策が内30番2,30番7)1,502.99㎡ 被別回地(福島県、いう市平平球町4番)1480.69㎡ 30治工業高等門学校 「中国・大田市中の大田市・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・	5、予事財産の場合に関する計画 5、13以下の予事財産について、達かりに現物を国庫に納付する。 5、13以下の予事財産について、達かりに現物を国庫に納付する。 5、13以下の予事財産について、達かりに現物を国庫に納付する。 5、13以下の予事財産について、達かりに現物を国庫に納付する。 2、福祉工業高等時門学校 下学位即は(福島県以北方市平下平理学販売内3の番2、3の番7)1,502.99㎡ 被可即地(福島県以北方市平下平理学販売内30番2、30番7)1,502.99㎡ を明治した。日本の中で、中平・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5. 不要財産の処分に関する計画 5. 1 以下の不要財産について、達やかに現物を国庫に納付する。 ○対象 るし	5. 不要財産の処分に関する計画 5. 計以下の不要財産について、達やかに現物を国庫に納付する。 ○対象	一・該当なし
	6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源 とする。 ①津山工業高等専門学校 沼団地(岡山県津山市沼字大加美551番)29.73㎡	6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。 ①津山工業高寿門学校 沼団地(岡山県津山市沼字大加美551番)29.73㎡	6. 重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源 とする。 〇対象なし	6、重要な財産の譲渡に関する計画 以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源 とする。 〇対象なし	: :該当なし
		7、制余金の使金 決算において解介金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び 組織連営の改善のために充てる。		7. 剰余金の使造 ○対象なし	-:該当なし
6 その他業務連盟に関する重要事項 6.1 施設及び設備に関する重要事項 6.1 施設及び設備に関する計画 局面立高等中学校の施設等の老朽化の状況を踏まえつつ、教育研究・特色に応じて策定した施設整備 計画に基づき、安全性の確保や多様な利用者に対する配慮を踏まえるとともに、社会の文化等はついて、 元等、国立高等中学校を取りを、環境の変化を踏まえた高等甲門子校教育の一層の高度化・調解化を目 対策局に学生の健康・安全を確保するため各国立高等専門学校において実験・実習・実技に当たっての安 全管理技術の整備を図る。科学技術分野への男女共同参画を推進するため、修学・収集上の環境整備に関 する方策を講じる。	また、老朽化したインフラ設備を計画的に更新し、学修環境の整備、省エネや維持管理コストの削減などの	8. その他主務省令で定める業務連盟に関する事項 8. 1 施設及び設備に関する場合 18. 1 施設及び設備に関する機能の 1 国立高等専門学校機構の 1 国立高等専門学校機構の 1 国立高等専門学校機構の 1 国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの 整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。	8. その他主務省令で定める業務連営に関する事項 18. 1 施設及び設備に関する計画 (8.1 施設及び設備に関する計画 (7) 同立高等専門学校機構に設定を フラス長寿命化計画(個別施設計画)2021(令和3年3月決定)に基うき、教育研究活動及び施設・設備の 本材化状況等に対した影響(か、教育研究の基盤となるライフラインの整備について実態やニースに応じた整備が支援が た整備及び施設マネジメントの取組を計画的に推進する。	8. その他主務省令で定める業務連盟に関する事項 6.1 施設及び設備に関する計画 の計画のユンリート等を修え、5月25日完成)した。 〇6月にライフライン(給対策)の更新を実施(9月19日完成)した。 〇普通教室棟の屋上防水工事を実施(3月29日)した。	②:既に達成している
	戦略的な施設マネジメントに取り組む。	①-2 施設の非構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。	① − 2 ○施設の非構造部材の耐震化については、すてに調査・対応済みであるが、引き続き安全パトロール及び7 ・動検査時において取り残しが無いか併せて確認を実施する。	(U−2 ○9月に安全パトロールを実施した。また、3月26日に不動産検査を完了した。	◎:既に達成している
	 申期目標の期間中に専門料目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。 	② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	② ○実験実習安全必携を新任の教職員及び新入生に配付する。 ○安全衛生に関する講習会を実施する。	② ○ 新規採用教職員及び新入生に実験実習安全必携を配付した。 ○ 令和6年3月13日に安全衛生に関する講習会を実施した。(題目:発達障害について、講師:本校カウン セラー大木 署先生)	◎:既に達成している

第4期中期目標	第4期中期計画	令和5年度 法人本部 年度計画	令和5年度 吳工業高等専門学校 年度計画	実績	達成状況
6.2 人事に関する計画 全国に51ある国立高等専門学校を設置する法人としての特性を踏まえつつ、理事長のリーダーシップの もと、教職員の某務のだり方を見直すとともに、人員の適正かつ業家な配置か可能となるよう、教職員の キャリアパンダイバーシブイキに配慮した。地でネタンメントは老は、取り組む。 高等専門学校教育の高度化・国際化を推進し、実践が、創造的な技術者を育成するため、公募等などにより リオニウザと作为する者、国際加金家での機会布する支料家、近じては性教徒、外国人教会など、多様な 人名、(平根 第一年)を対している。 教職員の質質の向上のため、国立大学法人などとの人事交流を接極的に行うとともに、必要な研修を計 高的に実施する。	③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。 8.2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資 切の川上空図るため、以下の原経等を実施する。 ① 課外活動、教務等の業務の見直しを行い、教職員の働き方改革に取り組む。	③ 新学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレ等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。 8.2.4 無に関する計画 (1)力計 数職員とした「積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を表版する。 ① 課外活動、頻務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を促進する。	③ ○ 女子学生の利用するトイレや更衣室等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進し、男女共に利用しやすい施設整備計画を実施する。 8.2 人事に関する計画 (1)方針 ○ 漢外活動や棄料に関して、外部人材やアウトソーシング等を活用できるかどうか、有用性、費用面を考慮しながら続討り第6。 ○ ② ② ② ② 公 ② 章 公 公 公 《 》 公 《 》 公 《 》 《 》 《 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 》 《 》 》 》 》 《 》 》 》 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 》 《 》 》 》 》 《 》 》 《 》 》 》 《 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 》 《 》 》 》 》 《 》 》 》 》 《 》 》 》 观 《 》 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 》 》 《 》 》 》 《 》 》 》 》 》 》 》 》	3 ○ 4様(普通教室様、機械工学科様、環境部市工学科様、建築学科様)の和式便所を洋式便所に更新し、校舎地区各様の洋式便所にウオッシュレットを設置した。 8.2 人事に関する計画 (1)75針 ○ 国が活動では、通常の外部コーチに加えて専攻科生を学生コーチとして適用している。これらの対応により、教員の運が完整に対する業形の発域が受けていることで置か活動に再実精制問款。より確認した。 ○ 国外公園に対する業形の発域が受けていることで置か活動に再実精制問款。より確認した。 ○ 9月20日間構成の学生指導期当教育研究会でて、寮務の外部委託等の可能性について、教護機で話し合った。それ ○ 9月20日間構成の学生指導期当教育研究会でして検討を進めた。 ○ 今年度から、拡大した宿日直の免除物域を連用している。教員からの意見・要望も反映の上、1月に来年度の免除申 ○ 教養した。 ○ 本庭的と応じた。日本管部研究会主義に対している。教員からの意見・要望も反映の上、1月に来年度の免除申 ○ 教養の情報とないます。 ○ 教養に対した。 ② 本庭の主のからを書研究会で実施した。 ② 本庭の主のから全種研究会で実施した。 ③ 10日の研修会(学生指導教園與研究会)参加人数・41名	②: 野に達成している
	事交流制度を導入する。	② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分を行う。また、国立高等専門学校幹部人材育成のための計画的な人事交流を行う。	② ○すでに検討した教員人員の計画的配置を遂行する。	② 〇平成30年度に作成した人事計画に基づき、計画的な教員採用を実施した。	◎:既に達成している
	⑤ 若手契員の人員確保及び教育研究力向上のために、各国立蓋等専門学校の教員人員枠管理の弾力化を行う。	③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。	③ 〇教員採用において、積極的に優秀な若手教員の採用を検討する。	③ ○定年退職による電気情報工学科教員の補充を行い、優秀な若手研究者を採用した。 欠員だった人文社会系分野(英語)教員の補充を行い、優秀な若手研究者を採用した。	◎:既に達成している
	④ 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。 ・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。【再掲】・ ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメン	(3)一1 瀬門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。[再掲]	④→1 ○専門科目担当教員の公募においては博士の学位を有する者を掲げる。【再掲】	(ター1) 受門所目担当教員の公募を2件実施した。1件目は修士の学位しか有していないが、人事選考委員会において、今後、博士の学位取得が見込まれると書館し、令和6年4月に助教として採用した。2件目は、博士の学位を有しており、令和6年4月に准教授として採用した。[再掲]	◎:既に達成している
	ト制度を導入する。 【再掲】 ・ライフステージに応じた柔軟な動務時間制度や同居支援プログラム (育児等のライフイベントにあ る教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度) 等の取組を実施する。 【再掲】	(3)-2 プロスアポイントメント制度の実施を推進する。[再掲]	④ − 2 の企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、クロスアポイントメント制度の実施 に向けて検討を進める。【再掲】	④−2 ○クロスアポイントメント制度の実施に向けて検討した。【再掲】	◎:既に達成している
	・外国人教員の積極的な採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実する。【再掲】	第一3 ライフステージに応じた柔軟な動務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】	④−3 ○ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。[再掲] ○女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。[再掲]	④−3 ○広島大学の推進する「産学官ダイバーシティ推進連絡会」に共同機関として参加し、メンバー機関職員を 対象とした支援事業等を随時紹介した。【再掲】	◎:既に達成している
		④-4 外国人教員を積極的に採用した国立高等専門学校への支援を行う。[再掲]	②−4 ○外国人教員は、すでに2名配置しているが、外国人教員がこれまで以上に活躍できる場を広げるととも に、外国人教員の積極的採用を検討する。【再掲】 ○外国人教員による英語による授業を開講する。【再掲】	①−4 ○外国、教員については、アジアDAY(9月30日開催)や春季イングリッシュキャンブ(3月21~22日開催)など、国際交流室関係の業務を担ってもらった。【再掲】 ○後期より、2クラスのLHRにおいて、外国人教員による「英語プレゼンテーション」の授業を実施した。【再掲】	◎:既に達成している
		②-5 研修会等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	④−5 ○男女共同参画に関する講演会、研修会等を教職員全員に周知し、参加者を募り、意識啓発を図る。	第一5 〇全国ダイバーシティネットワーク組織に参画し、女性研究者支援のためのウェビナー等の案内を随時紹介 いた。	◎:既に達成している
	⑤ 教職員について、積極的に人事交流を進め多様な人材の活用を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。	⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	⑤ ○教職員の各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。 ○引き続き他高専や国立大学法人との人事交流を推進する。	⑤ ○教職員の責質向上を図るための各種研修会を実施した。[再掲] ・第1回PD研修会(学生指導教職員研究会)参加人数・41名 の人事交流着として高棒機体・分類及び等邦際関係を名(名送り出し、高専機構及び徳山高専から事務職員 各1名を受け入れ、広島大学から技術職員1名を受け入れている。	◎:既に達成している
	(2)人間に関する指摘 常数機関について、その服務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務 の打化等により中期目標期間中の常数機員の抑制に努める。 (多者1) 「新刊の常数機関数の見込みを、6500人以内 「新大の光影機関数の見込みを、6500人以内 「新大の光影機関数の見込みを、6500人以内 「新大の光影機関数の見込みを、6500人以内 「新大の光影機関数の見込みを、6500人以内 「新大の光影機関数の見込みを、6500人以内 「新大の光影機関数の見込みを、6500人以内 「新大の光影機関数の見込みを、6500人以内 「新大の光影機関数の見込みを、6500人以内 「新大の大震性を関する情報を検討し、これを策定次第 明示する。 (多者2) 中期目間期間中の人件機能額見込み 234,140 百万円 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本格、職員諸手当、超速勤務手当に相当する範囲の費用である。	(2)人員に関する指標 常制職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期 目標期間中の常勤職員の抑制に努める。			◎:既に達成している
6.3 情報システムの適切な整備、管理及び情報セキュリティについて (情報システムの適切な整備とび管理を行う。 (特別・システムの適切な整備及び管理を行う。 対策のための統一基準群に基づき、法人が定めた情報セキュリティ対策の基本が対数が関係のサイン・ また、「政策の基本が対数が対策基準等に載って、情報セキュリティ対策の基本が対象があったが、一世 リティが認め基本が対象が対策基準等に載って、情報セキュリティ対策を推進する。こうに、サイバー世 を関いる。		則り、法人か行っ情報セキュリティ監督及び内閣サイハーセキュリティセンター(NISC)か実施するNISC監督の結果を評価し必要な対	○全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るために情報セキュリティ教育(e-learning)及びインシデ ントが店訓練等を実施する。また、各国立高等専門学校の情報出き者を対象とした情報セキュリティ大切する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーを実施するなど、職債等に応じて必要な情報 ビキュリティ教学を計画的い実施であった。 ○高度になる情報セキュリティを対象するがあった。日本高情報セキュリティ青年(150)及ど会情報 ○高度になる情報セキュリティの音解解・対象するために、吊高情報セキュリティ青年(150)及ど会情報 位表現を行る方式を対象を対象を対象する。	風した。 の情報セキュリティインシテントの発生を予防するため、長期休薬前は必ず、また必要に応じて、高専機構 本部からの選加に対する注意時起を実施した。 がは、月上の発生したため、被害拡大を防ぐため、速や がは、高単時間く「ドア・メンドン・デールなど人が、シアン・トルギの小様をはおをイラン・とは、一条生更加と	◎:既に達成している
6.4 内部結制の充実発化 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現する。その際、学校運営 及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重することもに、法人全体の共通課題で 対する機構のマネジメント機能を強化する。また。これらか有効に機能していることを言こいて内部医査等 によりモニタリング・検証するとともに、公正かつ独立の立場から評価するために、監事による監査機能を 徴化する。	8.4 内部統制の充実・強化 ① 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、役員想談会 や校長・事務部長会議その他の主要な会議かる種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図る とともに、学校重製及が教育活動の自主性・自体や各国立高等専門学校の特徴を尊奪するため、各会 議を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。また、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した 役員会の開催を行う。	8.4 内部総制の充実・強化 ①-1 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。	8.4 内部統制の充実・強化 ①-1 ○校長のリーダーシップのもと、機構の一員として迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、校長・主事等で構成する運営連絡会、総務委員会、教員会等の会議を定期的に開催し、教職員の意思統一を図る。また、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用する。	B. 4 内部統制の充実・強化 ① - 1 ① - 1 ① - 1 ② - 2 ② - 2 ③ - 3 ② - 3 ③ - 3 ⑤ - 3 ⑤ - 3 ⑤ - 3 ⑥ - 3	◎:既に達成している
		①-2 役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図る。	①-2 ○ 大長・事務部長会議や理事長とアリング等を通して法人としての課題や方針の共有化を図るとともに、教 景会を通じて教職員に周知する。 ○連常連絡会、総務委員会、その他の主要な会議や各種研修等を通じ、呉高専としての課題や方針につい て学内での共有化を図る。	①-2 ①一2 ①機体本部主催校長・事務部長会議、地区校長・事務部長会議、理事長ヒアリング等の重要会議に校長や事務部長の比撲化、その内容を経務委員会及び教員会・教職員に閉知した。 ○週1回、幹部職員で構成される運営締合において喫緊の課題等に係ら情報共有を行うとともに、各月開催の総務委員会において各議紙について審議を行った。また、その内容は分野会議や教員会等を通じて全教職員にフィードバックを行った。	◎:既に達成している
		① - 3 学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議や、理事長と各国立高等専門学校校 長との面談を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。	①-3 ○高専機構本部主導の各種会議において、呉高専の学校運営および教育活動の方針などに関する意見等 を積極的に発信する。	① - 3 〇8月9日の理事長とアリングにおいて、校長が理事長に対して本校の学校運営及び教育研究活動の方針 等を説明し、意見交換を行った。	◎:既に達成している
	② 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校 校長との画談学会毎年度集施するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事業に応じ、法人本部及 び国立高等専門学权が十分な連携を図りつつ対応する。	②-1 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を実施する。	②-1 〇理事長との面談を通じて、法人全体の共通課題を掌握するとともに、十分な連携を図る。	②-1 (20-1) (20	◎:既に達成している
		②-2 : 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。	②-2 〇回長を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。 〇コンプライアンスに関するセルフチェックを実施する。 〇コンプライアンス意識向上に関する各種研修会へ参加する。	②-2 ○11月にコンプライアンスに関するセルフチェックを実施した。 ○高春機構等が実施するコンプライアンス意識向上に関する各種研修会へ参加させた。 ・高等新任教機関所 ・高等十至教養開始 ・場等十至教養開始	◎: 既に達成している
		②-3 事業に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、達やかな情報の伝達・対策などを行う。	②-3 ○理事長ヒアリングを通して、機構本部と本校における連盟方針の共有化を図る。 ○理事長に応じ、機構本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	②-3 ○8月9日の理事長とアリングにおいて、校長が理事長に対して本校の学校連盟及び教育研究活動の方針 今を説明し、意見交換を行った。 ○日常業務における機構本部との緊密な連携に加え、学生の事故や情報セキュリティインシデント等の重大 事来発生時には定められた方法により迅速な報告・相談を行った。	◎:既に達成している
		職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報 告を行う。	① こ本校内で行う内部監査、高専開相互会計監査のいずれも高専機構本能の通知・マニュアルに沿って適切 に実施するとともに、必要に応じて関係各所への情報共有、監査項目の見直しを行う。	③ ○高専相日会計内部監書の代わりに会計監査人による住書が11月14日~15日に実施された。 ○内部監査については、2月15日~3月5日にかけて実施した。	◎:既に達成している
	④ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に防じ本再発防止策を見直す。加えて、全国立高等専門学校の研究担当責任者で対象としたWeb会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な収扱いに関する注意喚起等を行う。	④ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるととも に、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、全国立高等専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。	② ○○文部科学省「公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び高等機構本部「公的研究費等に関する不正使用の再発防止能」を確実に実施させるため、教皇会等の場を活用し、本校の公的研究費使用マニュアルや会計監査人の研修資料等を活用のよ、説明(研修)を行う。また、新任教職員を対象としたコンプライアンス教育として「不正防止の取組み」や「公的研究費等の管理・執行」に関する研修を実施する。	④	◎:既に達成している
	⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	5 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	5 〇各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、 その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑤ ○各学科の特性に応じた成果指標を設定のうえ、年度計画を自己点検・評価委員会で策定した。	◎: 既に達成している